

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	せきれい関係事業			事業コード	154
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	協働推進係
課長名	小原雄二	担当者名	近藤 祥彦	内線番号	2118
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心つながる相互理解	コード	3	
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1	
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1	
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目せきれい関係事業 (002-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			開始年度	昭和 48 年度
根拠法令等					

(2) 事務事業の概要

町内会や市民運動団体が自主的に行う研修を目的とした活動に、地域活動バス「せきれい」号を貸し出す。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地域活動バス「せきれい」号は、昭和 48 年 10 月から巡回相談車として運行していたが、昭和 51 年から町内会や市民運動団体等の活動に貸し出している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

町内会が自主的に行う研修を目的とした活動に、行政がバスを貸し出す事業は全国でもほとんど見られない独自のものである。町内会等のほかに地域に密着したサークルや市民運動団体などからの利用申請もあり、利用対象は広がっているものの、利用者は固定化し減少している。

これまで利用してきた町内会等の中には、参加者の減少等により、バスを利用する研修活動が困難となってきた団体もみられる。

よって今後、利用者数の更なる減少が予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

町内会, 市民運動団体等

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

地域活動バス「せきれい」号の貸し出し

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 地域活動バス「せきれい」号の運行日数	日	106	95	112	90	100
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

地域活動の活性化につなげ, あたたくふれあいのある地域社会づくりを推進する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 利用者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	3,177	2,725	3,000	2,502	3,000
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	957	802	896	796
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	957	802	896	796
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	540	540	540	530
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,160	2,160	2,160	2,120
計	トータルコスト A+B	千円	3,117	2,962	3,056	2,916
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

コミュニティ活動の活性化を促進しているため、整合性がある。

② 市の関与の妥当性

市民協働を進めるうえでコミュニティ活動の活性化は重要であり、その活動の支援が必要であるため、妥当である。

③ 対象の妥当性

コミュニティ活動の支援という事業目的を充足しているため、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

利用者が民間のバスを借り上げることが考えられるが、費用が生じるため、地域活動を推進していく上での負担となる。よって、廃止した場合影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない

利用目的を市政見学会や地域の学習活動等に限定して貸し出しを行っているため。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

利用申し込みを公開抽選としているほか、同一団体の抽選会参加も年度内1回に限定している。

地域コミュニティ活動の促進を目的とし、町内会、市民運動団体等地域活動団体を対象としており、受益機会は適正である。

(4) 効率性評価

バス1台で運行していることから、人員削減は不可能である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

利用条件や対象は変わらないが、年間運行日数、利用者数が減少傾向にあり、地域活動における、バス利用の需要が減少している。

また、現在使用している、「せきれい」号は、購入から 21 年が経過しており、車両の老朽化に伴い修繕箇所が多くなっている。

そこで、車両の更新や民間委託も含めた事業の見直しを検討する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

利用者は減少傾向にあるものの、需要はあるため、事業を廃止等した場合の受益者への影響を考慮する必要がある。

バス運行を民間委託する事が考えられるが、現状ではコスト削減に結び付かない。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

バスの老朽化により事業を廃止するか、更新して利用者を増やす方策をたてるかを考える時期に来ており、事業の必要性を含め総合的な検討が必要となっている。